

令和5年度概算要求について

2022年9月

経済産業省消費・流通政策課

流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業

商務・サービスグループ
消費・流通政策課
物流企画室

令和5年度概算要求額 **10.0 億円** (**4.5 億円**)

事業の内容

事業目的

メーカー・卸・小売に多種多様なプレイヤーが存在する日本の消費財サプライチェーンでは、その情報流や物流において個別に最適化されたサプライチェーンが成り立ち、全体最適につながっていません。また人手不足や燃料費高騰の影響による物流コストインフレ等で物流クライシスが現実のものとなる中、フィジカルインターネットの実現による流通・物流の効率化・付加価値創出に向け、必要な指針の策定や環境整備を進めることを目的とします。

事業概要

本事業の目的の実現に向けては、サプライチェーン全体を俯瞰した効率化や付加価値向上及びサプライチェーン各層による合意、企業による先進技術導入と横展開の前提となるファクトの積み上げが必要です。そこで具体的に以下の取組を行います。

- ①電子タグ（RFID）等を活用したサプライチェーン効率化等に向けた実証実験
- ②フィジカルインターネットの構成要素である「ハブ拠点」における物流最適化に向けた実証実験
- ③物流コスト可視化やコード標準化に向けたガイドライン策定
- ④IoT技術やAI技術を活用した社会課題解決やSDGsに資する実証実験

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

流通・物流の効率化・付加価値創出に向け、実証実験などによる先進的事例創出や必要な指針策定等を行い、環境整備を進めるとともに、実装のための更なる研究開発につなげることを目指します。